

平成24年（2012年）毎月勤労統計調査の結果

1 概況（事業所規模5人以上）

（1）平成24年の特徴

～事業所規模5人以上の事業所について～

- 調査産業全体の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比2.1%減と前年を下回った。所定内給与は0.7%減，所定外給与は6.0%減，特別に支払われた給与は7.0%減となった。
- 調査産業全体の常用労働者1人平均月間所定外労働時間は前年比3.4%増と前年を上回った。製造業の所定外労働時間は5.5%増加した。
- 調査産業全体の常用労働者数は、前年比1.1%減と前年を下回った。就業形態別で見ると、一般労働者は2.2%減少し，パートタイム労働者は2.8%増加した。

（2）賃金（常用労働者，調査産業計）

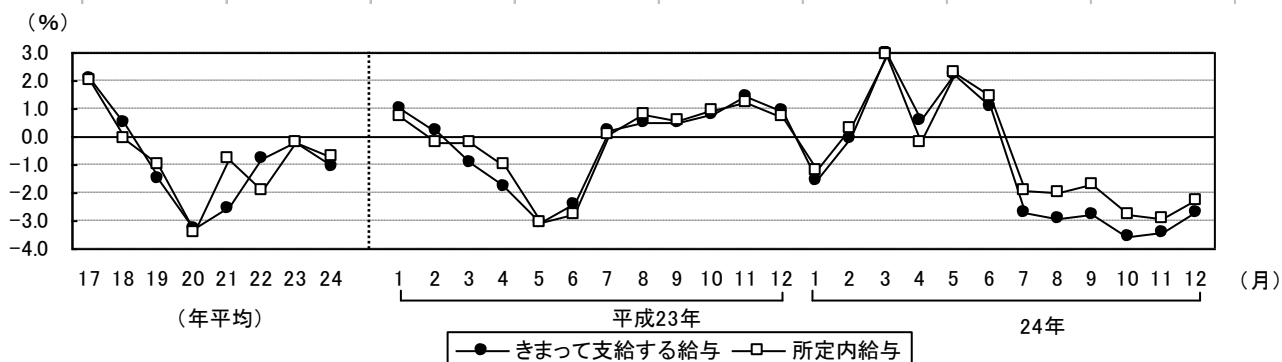
- ・ 現金給与総額は294,758円，前年比2.1%減（注）
- ・ きまって支給する給与は246,187円，前年比1.1%減
- ・ 特別に支払われた給与は48,571円，前年比7.0%減

表1 1人平均月間現金給与額（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
現金給与総額	294,758	△2.1	314,127	△0.7	324,737	△0.9	356,649	△0.6
きまって支給する給与	246,187	△1.1	261,585	△0.1	266,031	△0.3	289,794	0.2
所定内給与	227,947	△0.7	242,824	△0.2	242,903	0.5	265,820	0.1
所定外給与	18,240	△6.0	18,761	2.4	23,128	△7.5	23,974	1.0
特別に支払われた給与	48,571	△7.0	52,542	△3.3	58,706	△3.7	66,855	△4.2

注 前年比は指数により算出している。以下同じ。

図1 現金給与額の前年比の推移（広島県，調査産業計）



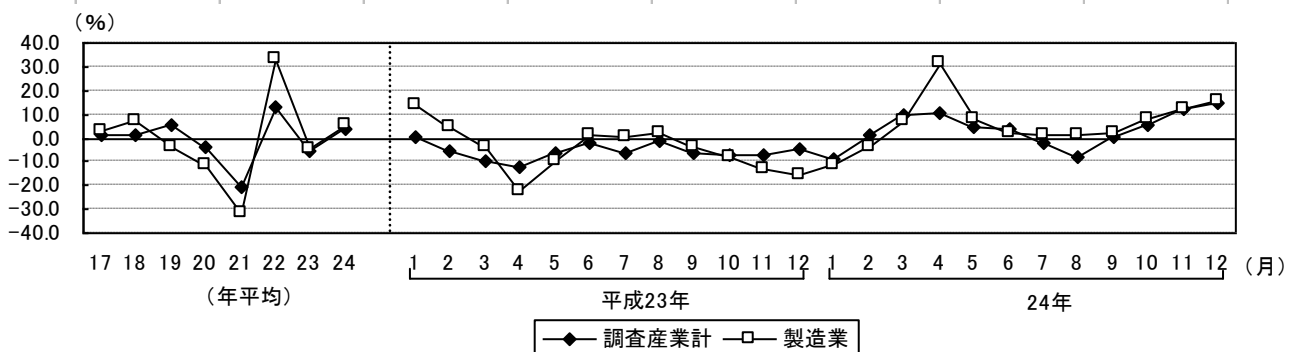
(3) 労働時間（常用労働者，調査産業計）

- ・ 総実労働時間は 149.2 時間，前年比 0.1%増
- ・ 所定外労働時間は 10.7 時間，前年比 3.4%増
- ・ 製造業の所定外労働時間は 16.1 時間，前年比 5.5%増

表2 1人平均月間労働時間（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	149.2	0.1	147.1	0.5	150.5	△ 0.2	150.7	0.9
所定内労働時間	138.5	△ 0.3	136.7	0.5	138.1	△ 0.5	138.5	0.9
所定外労働時間	10.7	3.4	10.4	0.6	12.4	3.2	12.2	1.2
所定外労働時間(製造業)	16.1	5.5	14.6	1.8	18.2	8.2	15.8	0.2

図2 所定外労働時間の前年比の推移（広島県，調査産業計，製造業）



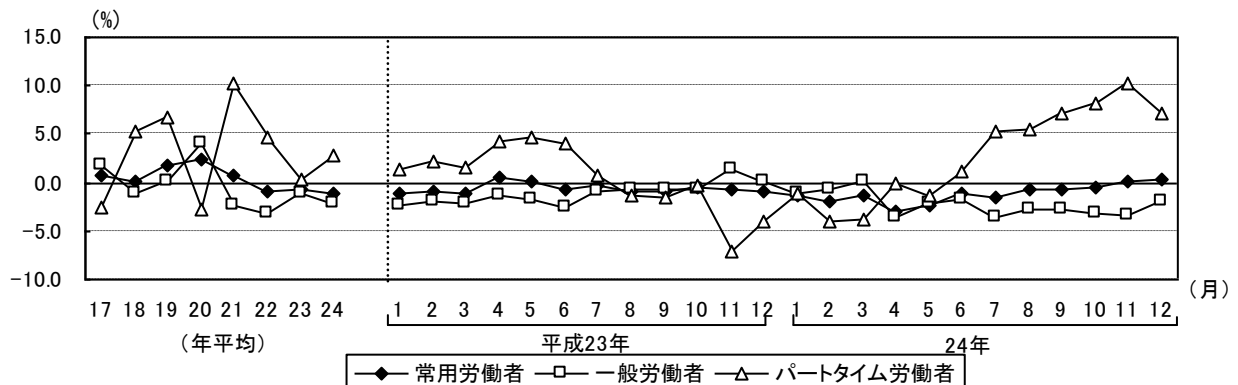
(4) 雇用（調査産業計）

- ・ 常用労働者数は 992,797 人，前年比 1.1%減
- ・ 一般労働者数は 703,410 人，前年比 2.2%減
- ・ パートタイム労働者数は 289,387 人，前年比 2.8%増

表3 就業形態別常用労働者数（広島県及び全国，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
常用労働者数	人	%	千人	%	人	%	千人	%
常用労働者数	992,797	△ 1.1	45,757	0.7	588,857	△ 1.0	27,257	△ 0.3
一般労働者	703,410	△ 2.2	32,591	△ 0.1	434,887	△ 2.7	20,642	△ 0.5
パートタイム労働者	289,387	2.8	13,166	2.4	153,970	6.9	6,614	0.2

図3 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（広島県，調査産業計）



2 賃金の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別現金給与額（常用労働者）

調査産業全体の現金給与総額は、前年比2.1%減となった。内訳をみると、所定内給与は0.7%減、所定外給与は6.0%減、特別に支払われた給与は7.0%減となった。

現金給与総額を産業別にみると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、学术研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業が前年を上回った。「産業別現金給与総額の動向」（図4）をみると、平成23、24年と連続して現金給与総額が増加した産業は、製造業、宿泊業、飲食サービス業の2業種である。

図4 産業別現金給与総額の動向

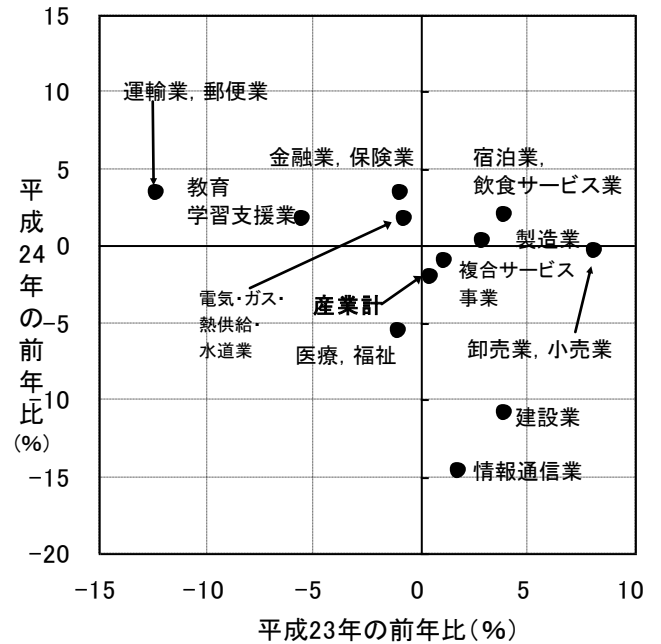


表4 産業別1人平均月間現金給与額（常用労働者）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
調査産業計	△ 2.1	△ 2.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.7	△ 6.0	△ 7.0		
建設業	△ 10.9	△ 10.9	△ 7.1	△ 7.1	△ 8.1	7.5	43,087		
製造業	0.3	0.3	2.5	2.5	3.3	△ 3.1	62,021		
電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	1.7	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.1	△ 10.6	138,243		
情報通信業	△ 14.7	△ 14.7	△ 20.4	△ 20.4	△ 23.0	13.6	77,504		
運輸業, 郵便業	3.4	3.4	1.3	1.3	5.7	△ 16.5	45,941		
卸売業, 小売業	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.5	11.9	42,922		
金融業, 保険業	3.4	3.4	2.3	2.3	2.1	6.2	95,887		
不動産業, 物品賃貸業	△ 34.8	△ 34.8	△ 32.2	△ 32.2	△ 31.5	△ 47.4	29,789		
学术研究, 専門・技術サービス業	2.2	2.2	2.6	2.6	0.7	36.7	65,114		
宿泊業, 飲食サービス業	2.0	2.0	2.7	2.7	3.9	△ 20.0	4,502		
生活関連サービス業, 娯楽業	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.5	0.6	9,211		
教育, 学習支援業	1.7	1.7	2.0	2.0	2.1	5.4	80,608		
医療, 福祉	△ 5.5	△ 5.5	△ 3.2	△ 3.2	0.5	△ 47.6	42,990		
複合サービス事業	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	5.9	80,351		
サービス業	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.8	5.7	34,362		

（2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者が調査産業全体で前年比0.9%減、パートタイム労働者が1.9%減となった。

表5 就業形態別1人平均月間現金給与額（調査産業計）

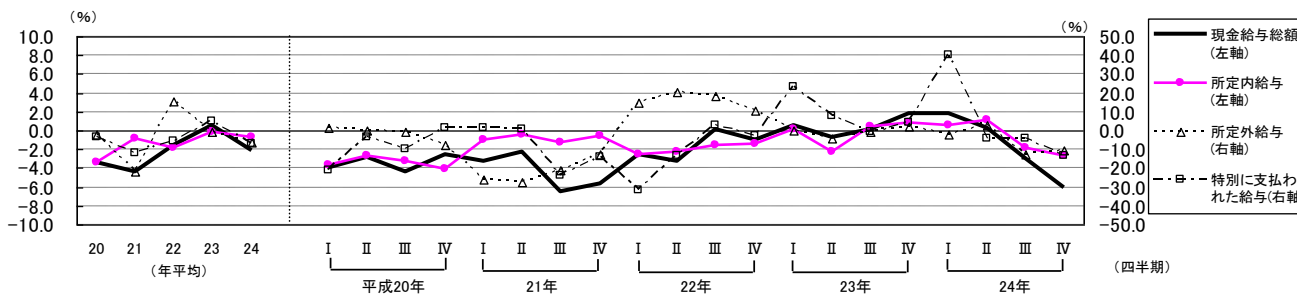
（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
一般労働者	△ 0.9	△ 0.9	0.1	0.1	0.4	△ 4.7	△ 4.7	
パートタイム労働者	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.5	△ 11.2	△ 11.2	

(3) 現金給与総額の状況（常用労働者，調査産業計）

「現金給与総額の前年比の推移」（図5）をみると，平成24年は所定内給与，所定外給与及び特別に支払われた給与が下半期に前年を下回ったため，現金給与総額が前年を下回った。

図5 現金給与総額の前年比の推移（調査産業計）



(4) 所定内給与の状況（常用労働者，調査産業計）

「主要産業別所定内給与の前年比の推移」（図6）をみると，平成24年は，製造業，医療，福祉が前年を上回ったが，卸売業，小売業では前年を下回った。

また，「規模別所定内給与の前年比の推移」（図7）をみると，平成24年は5-29人の事業所規模が前年を大きく下回った。

図6 主要産業別所定内給与の前年比の推移

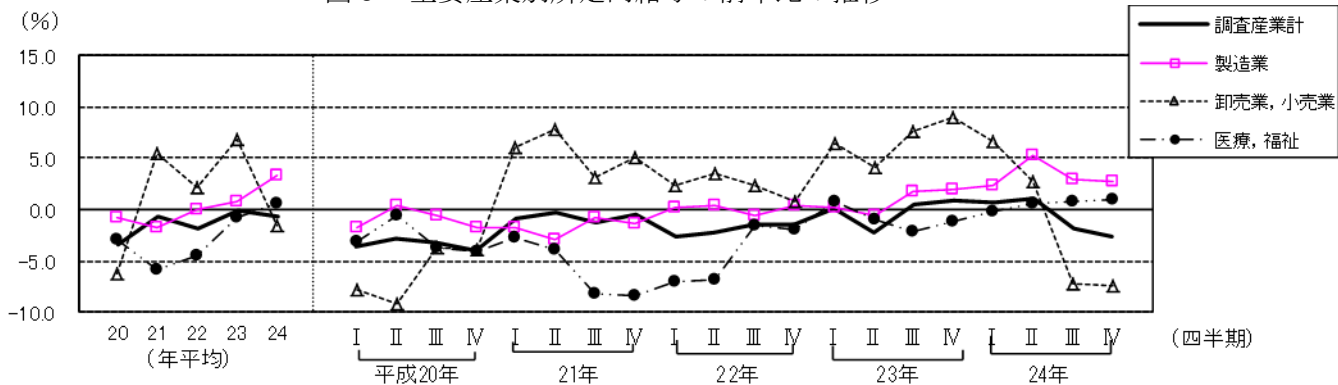
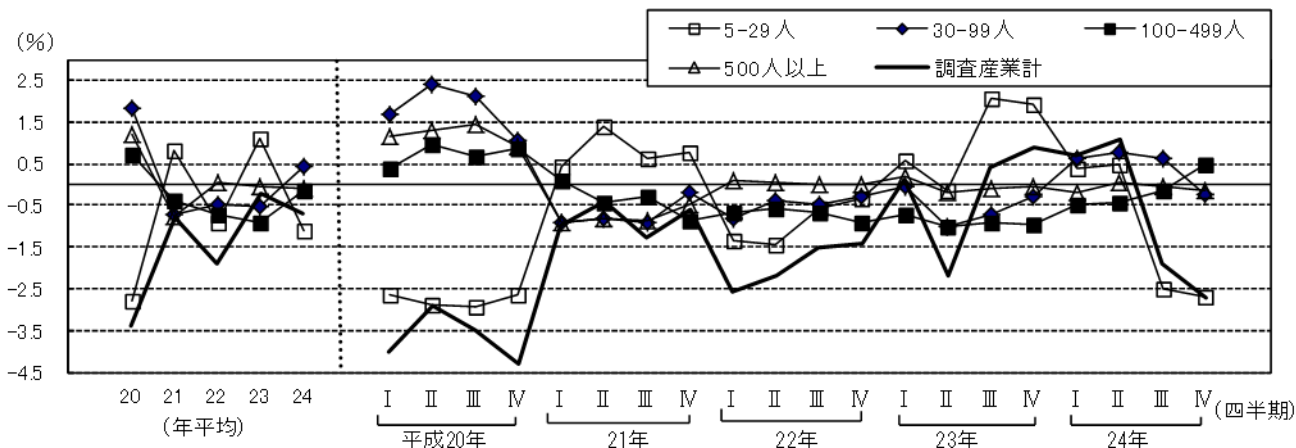


図7 規模別所定内給与の前年比の推移（調査産業計）



3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別労働時間（常用労働者）

調査産業全体の総実労働時間は、前年比0.1%増となった。内訳をみると、所定内労働時間が0.3%減少したものの、所定外労働時間は3.4%の増加となった。

総実労働時間を産業別にみると、前年比で増加したのは、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の6業種で、減少したのは建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業の8業種である。

表8 産業別1人平均月間労働時間（常用労働者）

（事業所規模5人以上）

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	149.2	0.1	138.5	△ 0.3	10.7	3.4	19.4	0.0
建 設 業	170.3	△ 3.6	158.7	△ 4.8	11.6	8.9	21.1	△ 0.6
製 造 業	165.4	3.9	149.3	3.7	16.1	5.5	19.7	0.2
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	150.1	1.3	135.6	1.3	14.5	1.9	18.5	△ 0.1
情 報 通 信 業	162.2	△ 3.2	147.6	△ 2.2	14.6	△ 14.6	19.5	△ 0.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	178.4	△ 1.0	154.4	4.2	24.0	△ 19.0	21.3	1.0
卸 売 業 ， 小 売 業	139.8	△ 3.0	133.2	△ 3.7	6.6	13.1	19.7	0.1
金 融 業 ， 保 険 業	160.1	5.8	145.8	4.0	14.3	25.7	19.3	0.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	134.2	△ 5.9	129.2	△ 6.2	5.0	△ 6.0	18.2	△ 0.9
学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	159.2	△ 1.2	147.8	△ 1.1	11.4	△ 1.7	19.6	0.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	106.5	△ 1.3	100.3	△ 3.6	6.2	63.1	15.9	△ 1.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	155.4	△ 0.8	148.3	1.2	7.1	△ 33.0	20.1	△ 0.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	132.4	1.9	121.5	△ 1.3	10.9	56.9	17.6	0.0
医 療 ， 福 祉	139.0	0.0	134.9	△ 0.3	4.1	5.9	19.0	△ 0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	152.8	0.4	145.3	△ 0.1	7.5	12.1	19.1	0.4
サ ー ビ ス 業	147.8	0.8	137.9	0.5	9.9	4.6	19.5	0.3

（2）就業形態別労働時間（調査産業計）

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年比1.0%増、パートタイム労働者は0.9%減であった。

表9 就業形態別1人平均月間労働時間（調査産業計）

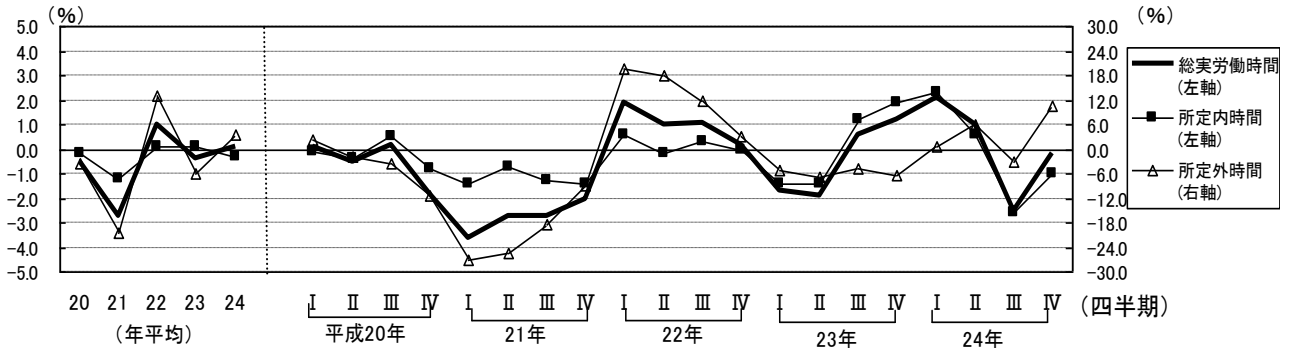
（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一 般 労 働 者	171.6	1.0	157.5	0.6	14.1	5.9	20.5	0.0
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	94.6	△ 0.9	92.1	△ 0.9	2.5	△ 4.8	16.5	0.1

(3) 総実労働時間の状況（常用労働者，調査産業計）

「項目別総実労働時間の前年比の推移」(図8)をみると、平成24年は、所定内労働時間が減少したが、所定外労働時間が増加したため、総実労働時間は前年を上回った。

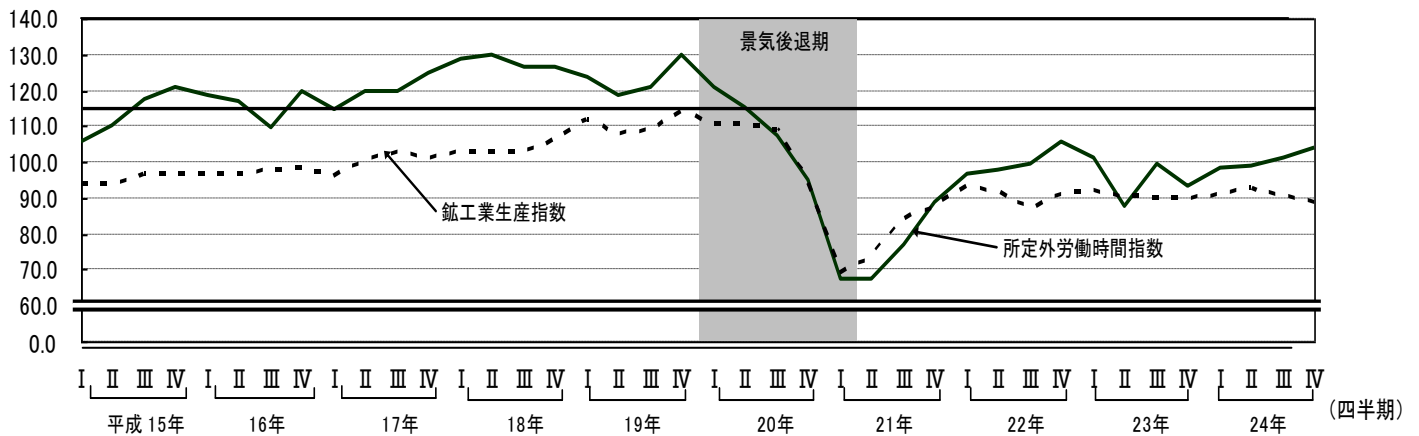
図8 項目別総実労働時間の前年比の推移（調査産業計）



(4) 所定外労働時間の状況（常用労働者，製造業）

製造業の所定外労働時間は生産の動向を反映しているといわれるが、「所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移」(図9)をみると、製造業の所定外労働時間は、平成21年第1四半期を底に鉱工業生産指数とともに上昇したが、平成23年には、年平均で対前年比4.7%減少した。平成24年第1四半期から再び上昇し、年平均では前年比5.5%の増加となった。

図9 所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移



注) 1 景気の後退期は、内閣府経済社会総合研究所の設定による。

[直近の景気の山] 平成20年2月

[直近の景気の谷] 平成21年3月

2 指数の基準時：所定外労働時間指数（平成22年=100）、鉱工業生産指数（平成17年=100）

4 雇用の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別常用労働者数

調査産業全体の常用労働者数は、前年比1.1%減となった。産業別にみると、建設業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、医療、福祉の5業種は増加となったが、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、サービス業の10業種は減少となった。

また、主要な産業のうち、医療、福祉は入職超過となり、製造業は離職超過となった。

（事業所規模5人以上） 表10 産業別常用労働者数

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	%	前年比	労働者数	パ ー ト 比 率	入 職 率		離 職 率	
						%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	992,797	100.0	△ 1.1	289,387	29.1	1.99	0.11	1.96	0.01
建 設 業	60,647	6.1	1.7	2,671	4.4	1.36	0.30	1.28	0.30
製 造 業	201,444	20.3	△ 1.3	23,754	11.8	1.15	0.04	1.24	0.21
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	7,459	0.8	△ 11.0	302	4.1	0.48	△ 0.55	1.08	0.32
情 報 通 信 業	15,534	1.6	△ 2.1	1,744	11.1	3.17	1.01	3.32	1.07
運 輸 業 , 郵 便 業	73,303	7.4	△ 1.7	14,194	19.4	1.69	0.25	1.95	0.58
卸 売 業 , 小 売 業	196,667	19.8	△ 1.9	88,723	45.1	1.92	0.29	1.81	△ 0.07
金 融 業 , 保 険 業	27,278	2.7	0.2	4,435	16.3	1.85	△ 0.27	1.96	△ 0.14
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14,195	1.4	2.0	8,218	57.9	3.53	1.81	3.24	1.30
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	21,854	2.2	△ 9.6	2,633	12.1	1.00	△ 0.63	1.95	0.23
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	69,713	7.0	△ 3.1	49,663	71.3	4.83	0.21	4.25	△ 0.48
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	25,202	2.5	△ 5.8	12,256	48.6	2.63	△ 0.51	2.36	△ 2.52
教 育 , 学 習 支 援 業	61,223	6.2	0.6	20,790	34.0	2.66	△ 0.33	2.50	△ 0.24
医 療 , 福 祉	139,993	14.1	2.5	39,045	27.9	1.84	0.00	1.63	△ 0.06
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8,755	0.9	△ 4.6	1,062	12.2	1.43	0.11	1.84	0.41
サ ー ビ ス 業	69,530	7.0	△ 1.7	19,898	28.6	2.26	0.28	2.34	0.14

（2）就業形態別常用労働者数（調査産業計）

常用労働者数を就業形態別にみると、一般労働者は前年比2.2%減となり、パートタイム労働者は2.8%増となった。

表11 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

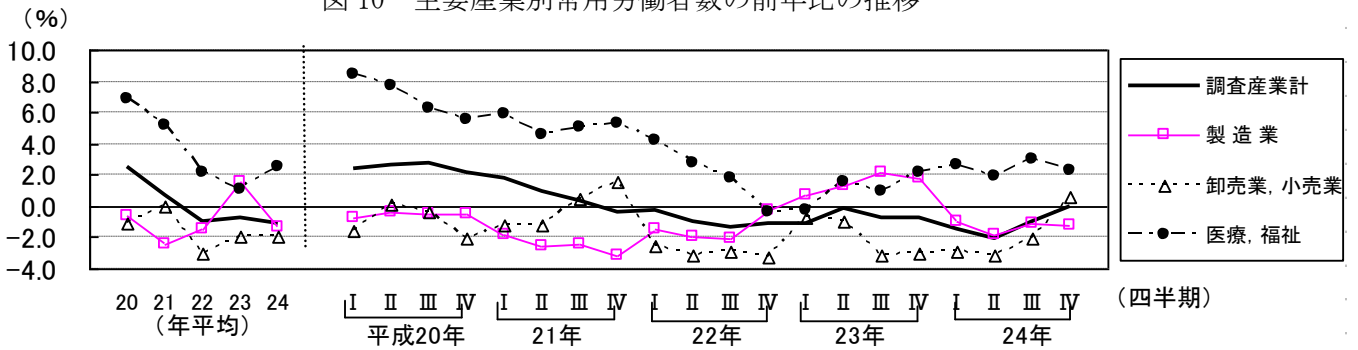
（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント
一 般 労 働 者	703,410	△ 2.2	1.32	0.01	1.51	0.18
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	289,387	2.8	3.63	0.24	3.06	△ 0.55

(3) 産業別雇用の状況（常用労働者，調査産業計）

「主要産業別常用労働者数の前年比の推移」(図10)をみると、平成24年は医療、福祉の常用労働者数は前年を上回り、製造業、卸売業、小売業で前年を下回った。

図10 主要産業別常用労働者数の前年比の推移



(4) 就業形態別雇用の状況（調査産業計）

「就業形態別常用労働者数の前年比の推移」(図11)をみると、平成24年においては、パートタイム労働者数が、第3四半期から増加に転じたが、一般労働者数は、年間を通して前年を下回ったことから、常用労働者数は前年を下回った。「パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移」(図12)をみると、平成24年のパートタイム労働者比率は、年間を通して前年を上回った。

図11 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（調査産業計）

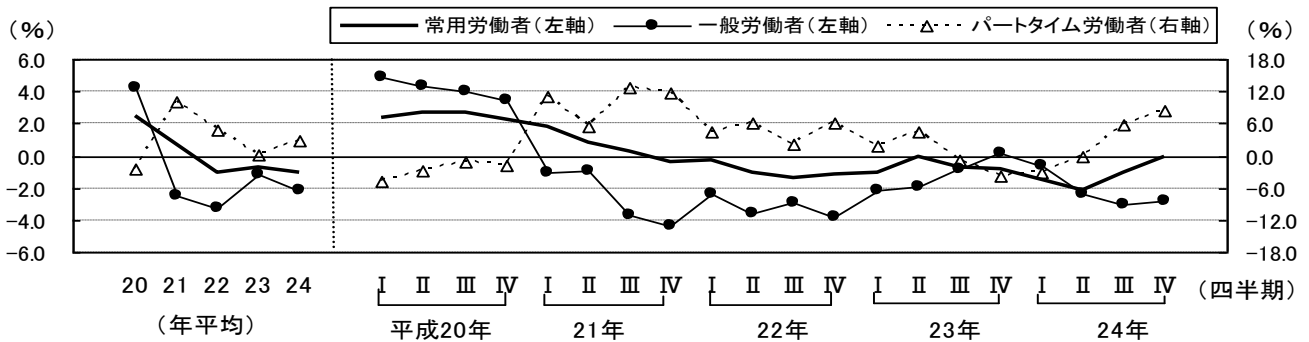
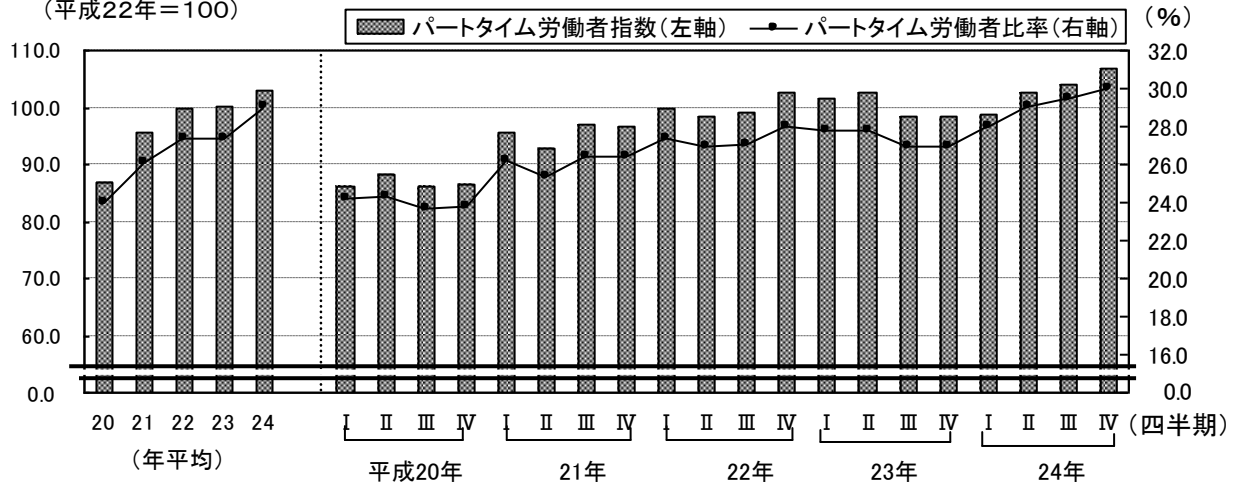


図12 パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）
(平成22年=100)



5 賃金、労働時間及び雇用の動き（事業所規模30人以上）

（1）賃金（常用労働者、調査産業計）

- ・ 現金給与総額は 324,737 円、前年比 0.9%減
- ・ きまって支給する給与は 266,031 円、前年比 0.3%減
- ・ 特別に支払われた給与は 58,706 円、前年比 3.7%減

表 12 産業別 1 人平均月間現金給与額（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円
調 査 産 業 計	324,737	△ 0.9	266,031	△ 0.3	242,903	0.5	23,128	△ 7.5	58,706
建 設 業	406,226	△ 12.6	334,169	△ 8.5	311,063	△ 6.8	23,106	△ 27.1	72,057
製 造 業	368,886	△ 0.6	300,720	1.9	263,516	2.3	37,204	△ 1.3	68,166
電気・ガス・熱供給・水道業	556,674	0.8	425,573	△ 0.6	373,797	1.8	51,776	△ 15.0	131,101
情 報 通 信 業	448,027	△ 18.4	352,894	△ 22.7	313,341	△ 25.7	39,553	16.1	95,133
運 輸 業 , 郵 便 業	291,211	△ 1.9	245,060	△ 3.8	201,186	△ 2.4	43,874	△ 9.8	46,151
卸 売 業 , 小 売 業	296,197	18.0	243,082	11.9	230,751	10.0	12,331	64.8	53,115
金 融 業 , 保 険 業	428,038	1.7	328,159	0.5	305,098	1.7	23,061	△ 12.1	99,879
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	245,108	△ 16.0	202,973	△ 18.4	198,907	△ 16.6	4,066	△ 60.4	42,135
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	428,078	0.8	336,287	2.9	310,413	1.7	25,874	19.3	91,791
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	117,360	△ 19.5	111,613	△ 18.7	103,123	△ 18.8	8,490	△ 18.0	5,747
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	155,941	△ 3.8	140,575	△ 3.8	135,012	△ 4.8	5,563	27.2	15,366
教 育 , 学 習 支 援 業	377,763	△ 3.2	293,778	△ 2.4	289,888	△ 2.5	3,890	3.7	83,985
医 療 , 福 祉	311,421	△ 3.4	260,007	△ 1.5	248,278	3.5	11,729	△ 51.5	51,414
複 合 サ ー ビ ス 事 業	402,070	△ 1.2	318,343	△ 0.1	304,699	1.3	13,644	△ 23.5	83,727
サ ー ビ ス 業	230,982	1.4	198,721	1.6	180,534	1.4	18,187	2.5	32,261

（2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

- ・ 一般労働者の現金給与総額は 404,046 円、前年比 1.0%増
- ・ パートタイム労働者の現金給与総額は 100,363 円、前年比 3.6%減

表 13 就業形態別 1 人平均月間現金給与額（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
一 般 労 働 者	円	%	円	%	円	%	円	%
一 般 労 働 者	404,046	1.0	325,722	0.8	295,500	2.2	78,324	△ 1.3
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	100,363	△ 3.6	97,158	△ 3.8	94,098	△ 3.3	3,205	3.7

（3）労働時間（常用労働者、調査産業計）

- ・ 総実労働時間は 150.5 時間、前年比 0.2%減
- ・ 所定外労働時間は 12.4 時間、前年比 3.2%増
- ・ 製造業の所定外労働時間は 18.2 時間、前年比 8.2%増

表 14 産業別 1 人平均月間労働時間（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	総 実 労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
調 査 産 業 計	150.5	△ 0.2	138.1	△ 0.5	12.4	3.2	19.3	0.1
建 設 業	163.4	△ 8.0	154.1	△ 7.7	9.3	△ 17.6	20.3	△ 0.1
製 造 業	168.3	4.9	150.1	4.6	18.2	8.2	19.6	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	150.2	1.5	134.5	1.2	15.7	4.0	18.5	△ 0.1
情 報 通 信 業	161.1	△ 4.9	144.4	△ 2.8	16.7	△ 26.1	19.4	△ 0.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	177.8	△ 1.5	151.2	2.1	26.6	△ 9.6	21.1	0.7
卸 売 業 ， 小 売 業	136.8	△ 4.6	129.9	△ 6.2	6.9	50.3	19.7	0.1
金 融 業 ， 保 険 業	157.9	6.6	143.4	5.6	14.5	15.5	19.0	△ 0.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	128.1	2.1	125.8	1.1	2.3	△ 3.3	19.5	1.5
学術研究，専門・技術サービス業	157.5	△ 0.3	144.9	△ 0.1	12.6	△ 4.0	19.0	0.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	95.6	△ 18.6	88.8	△ 19.1	6.8	△ 11.9	14.7	△ 4.8
生活関連サービス業，娯楽業	124.2	△ 4.6	119.5	△ 4.0	4.7	△ 22.7	18.7	△ 1.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	125.3	△ 3.6	115.8	△ 6.1	9.5	41.3	17.0	△ 0.2
医 療 ， 福 祉	144.2	1.3	139.6	0.9	4.6	3.6	19.2	0.2
複 合 サービス 事 業	155.5	△ 0.3	148.6	0.5	6.9	△ 15.5	19.6	0.5
サ ー ビ ス 業	142.4	0.1	131.5	0.3	10.9	△ 1.4	19.1	0.5

（４）就業形態別労働時間（調査産業計）

- ・ 一般労働者の総実労働時間は 170.4 時間，前年比 1.1%増
- ・ パートタイム労働者の総実労働時間は 94.4 時間，前年比 3.2%減

表 15 就業形態別 1 人平均月間労働時間（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一 般 労 働 者	170.4	1.1	154.6	0.8	15.8	5.6	20.2	0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	94.4	△ 3.2	91.5	△ 3.3	2.9	△ 1.7	16.7	0.3

（５）雇 用（調査産業計）

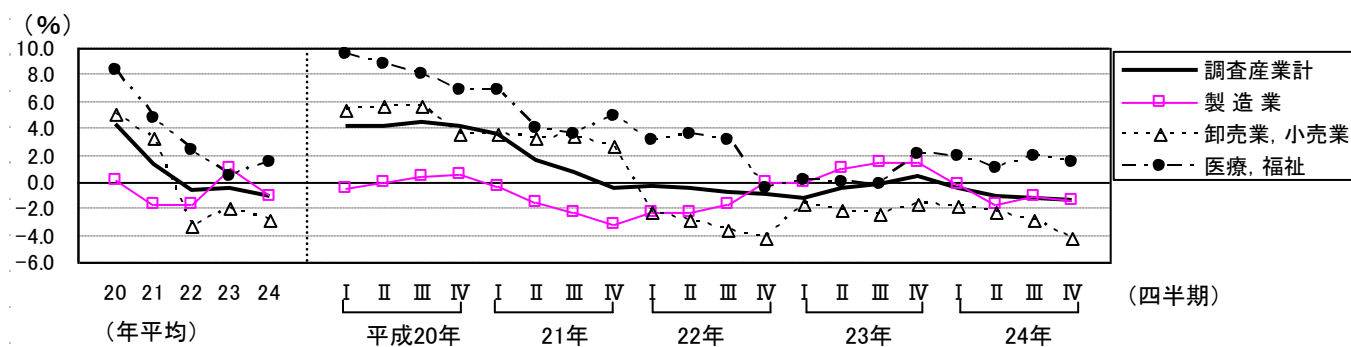
- ・ 常用労働者数は 588,857 人，前年比 1.0%減
- ・ パートタイム労働者比率は 26.1%，前年差 3.0 ポイント増

表 16 産業別常用労働者数（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比	前年比	労働者数	パ ー ト 比 率	入 職 率	前年差	離 職 率	前年差
調 査 産 業 計	588,857	100.0	△ 1.0	153,970	26.1	1.59	0.02	1.68	0.15
建 設 業	23,089	3.9	0.7	763	3.3	1.25	0.35	1.01	△ 0.01
製 造 業	152,563	25.9	△ 1.1	13,879	9.1	1.00	△ 0.06	1.11	0.20
電気・ガス・熱供給・水道業	6,802	1.2	△ 3.9	302	4.4	0.55	△ 0.60	1.19	0.37
情 報 通 信 業	10,835	1.8	0.9	1,093	10.1	3.69	2.20	2.87	0.73
運 輸 業 ， 郵 便 業	55,377	9.4	△ 1.5	12,541	22.7	1.84	0.24	2.16	0.65
卸 売 業 ， 小 売 業	87,395	14.9	△ 2.8	42,152	48.2	1.11	△ 0.36	1.44	△ 0.17
金 融 業 ， 保 険 業	16,353	2.8	0.8	3,011	18.4	1.69	△ 0.28	1.77	0.05
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6,015	1.0	△ 3.5	2,524	42.0	1.38	0.09	1.52	△ 0.28
学術研究，専門・技術サービス業	12,308	2.1	△ 5.0	1,189	9.7	1.06	0.23	1.39	0.04
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	21,398	3.6	△ 6.0	16,476	77.0	3.12	0.61	3.03	0.18
生活関連サービス業，娯楽業	11,960	2.0	△ 1.2	8,651	72.3	2.09	0.05	2.14	△ 0.16
教 育 ， 学 習 支 援 業	42,038	7.1	2.4	15,974	38.0	2.63	△ 0.47	2.51	0.05
医 療 ， 福 祉	91,844	15.6	1.5	19,377	21.1	1.56	0.14	1.39	0.08
複 合 サービス 事 業	3,301	0.6	△ 1.6	188	5.7	1.22	△ 0.08	1.31	△ 0.09
サ ー ビ ス 業	47,580	8.1	△ 2.8	15,852	33.3	2.47	0.12	2.67	0.08

図13 主要産業別常用労働者数の前年比の推移（事業所規模30人以上）



(6) 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

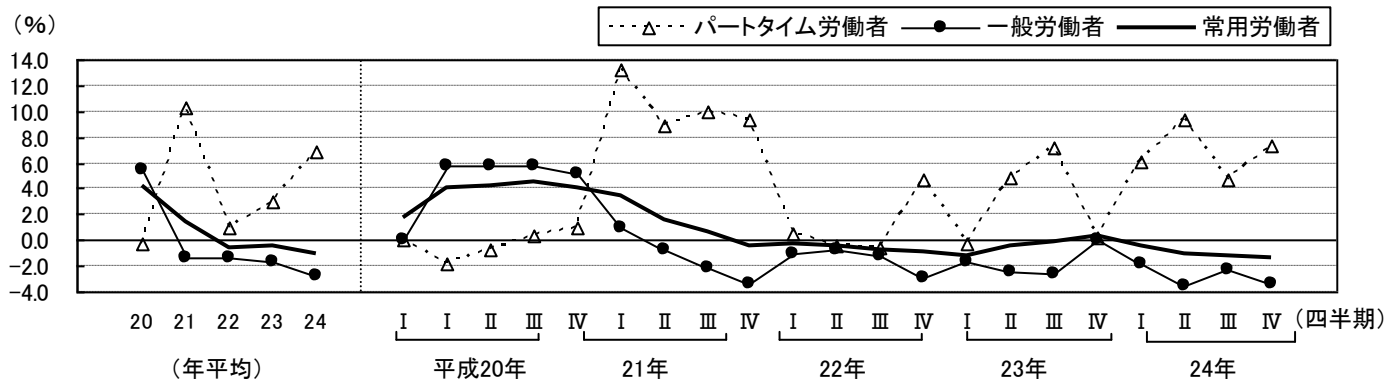
- ・ 一般労働者数は 434,887 人，前年比 2.7%減
- ・ パートタイム労働者数は 153,970 人，前年比 6.9%増

表17 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

(事業所規模30人以上)

就業形態	労働者数		入職率		離職率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一般労働者	434,887	△ 2.7	1.14	△ 0.11	1.33	0.11
パートタイム労働者	153,970	6.9	2.88	0.27	2.66	0.08

図14 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（事業所規模30人以上）



6 賞与結果（事業所規模30人以上）

（1）夏季賞与（6月～8月）

平成24年6月から8月に支払われた支給事業所1人平均賞与額（注1）は、調査産業全体では10.4%減となった。（注2）

表6 夏季賞与（6～8月）

産 業	23年夏季賞与	24年夏季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	387,216	346,895	△ 10.4
建設業	758,402	444,725	△ 41.4
製造業	476,390	420,949	△ 11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	746,639	703,917	△ 5.7
情報通信業	481,813	520,784	8.1
運輸業，郵便業	241,866	257,154	6.3
卸売業，小売業	191,593	309,625	61.6
金融業，保険業	606,331	580,406	△ 4.3
不動産業，物品賃貸業	289,741	231,653	△ 20.0
学術研究，専門・技術サービス業	634,407	554,508	△ 12.6
宿泊業，飲食サービス業	73,089	44,965	△ 38.5
生活関連サービス業，娯楽業	153,278	86,996	△ 43.2
教育，学習支援業	618,354	448,406	△ 27.5
医療，福祉	358,189	276,690	△ 22.8
複合サービス事業	448,693	393,420	△ 12.3
サービス業（他に分類されないもの）	214,498	212,367	△ 1.0

注1 支給事業所1人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人当りの平均賞与支給額である。以下同じ

注2 前年同期比は、事業所の入替に伴ってギャップ修正を行っているため、実数間の比とは一致しない。以下同じ

（2）冬季賞与（11月～1月）

平成24年11月から平成25年1月に支払われた支給事業所1人平均賞与額は、調査産業全体で7.3%減となった。

表7 冬季賞与（11～1月）

産 業	23年冬季賞与	24年冬季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	414,795	356,518	△ 7.3
建設業	789,476	414,354	△ 37.6
製造業	494,018	416,813	△ 13.1
電気・ガス・熱供給・水道業	804,592	756,314	△ 0.3
情報通信業	466,946	525,263	△ 11.5
運輸業，郵便業	303,157	261,745	△ 5.5
卸売業，小売業	172,036	303,420	60.6
金融業，保険業	650,914	564,983	2.4
不動産業，物品賃貸業	295,674	251,805	△ 13.0
学術研究，専門・技術サービス業	492,294	567,741	8.0
宿泊業，飲食サービス業	67,779	66,466	21.6
生活関連サービス業，娯楽業	154,143	86,766	△ 19.6
教育，学習支援業	615,608	464,735	△ 6.8
医療，福祉	391,810	329,301	△ 6.9
複合サービス事業	462,073	465,322	5.8
サービス業（他に分類されないもの）	257,079	211,942	△ 3.4